

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社テーオーホールディングス
【英訳名】	T.O. Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45-3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 小山 直樹
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45-3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 小山 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年5月期第1四半期決算の決算作業にあたり、会社分割後の資産及び負債状況等について検証作業をしていたところ、過去に当社の連結子会社で認識した土地の減損損失に関する連結決算手続上の誤りが判明しました。当該誤りには金額的な重要性が認められるため、過去に提出いたしました有価証券報告書及び四半期報告書について訂正を行うことといたしました。

これらの訂正により、当社が平成27年1月14日に提出いたしました第61期第2四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年11月30日	自平成26年6月1日 至平成26年11月30日	自平成25年6月1日 至平成26年5月31日
売上高 (千円)	19,081,297	17,781,468	38,919,672
経常利益 (千円)	288,918	109,617	481,419
四半期(当期)純利益 (千円)	224,721	59,212	354,272
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	265,573	199,174	374,802
純資産額 (千円)	4,287,957	4,318,150	4,182,021
総資産額 (千円)	30,925,688	32,522,502	30,187,323
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.93	9.47	56.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.9	13.3	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	410,137	554,043	1,248,234
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,892	303,375	621,141
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,276	188,703	251,959
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,312,888	2,106,423	1,667,052

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	5.87	2.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び日本銀行による金融緩和政策などにより回復基調にありますが、4月1日の消費税変更に伴う需要の減少などにより景気変動が大きくなっており、特に、物価上昇傾向にあるものの可処分所得については先行き不透明感が強く、個人消費は低調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは営業拠点の整備等、営業体制の強化を図るほか、商品仕入及び製造費用の見直しなどによる原価率の改善及び経費削減に取り組み、収益構造の強化に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が17,781百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は130百万円（同49.6%減）、経常利益は109百万円（同62.1%減）、四半期純利益は59百万円（同73.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、消費税増税の駆け込み需要の反動により売上高は前期を下回りました。利益面につきましては消費税増税、円安等に伴う商品及び原材料の仕入価格の上昇分を販売価格への転嫁が進んでおらず、営業利益は前年同期を下回ることとなりました。

この結果、売上高は5,782百万円（同2.6%減）、営業利益は8百万円（同72.8%減）となりました。

流通事業におきましては、消費税増税以降、天候不順も重なり個人消費は低調に推移しました。また、同業他社との競合による販売価格の低下などにより、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は7,752百万円（同5.3%減）、営業利益は60百万円（同59.4%減）となりました。

住宅事業におきましては、消費税増税による反動から受注高、引渡し件数ともに大きく減少しました。

この結果、売上高は304百万円（同58.3%減）、営業損失は47百万円（前年同期は18百万円の損失）となりました。

建設事業におきましては、受注高、着工件数ともに順調に推移しておりますが、当四半期における引渡し件数が前年同期を下回りました。

この結果、売上高は1,064百万円（同18.1%減）、営業利益は28百万円（同47.5%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は274百万円（同1.9%増）、営業利益は116百万円（同13.7%増）となりました。

自動車関連事業におきましては、消費税増税の反動から軽自動車を含む小型の低燃費車の販売は順調に推移しましたが、普通車の販売は低調な状況が続きました。

この結果、売上高は2,099百万円（同5.2%減）、営業利益は1百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。

サービス等事業におきましては、売上高は502百万円（同14.1%増）、営業損失は25百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は32,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,335百万円増加しております。主な要因としましては商品及び製品が485百万円、未成工事支出金が875百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は28,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,199百万円増加しております。主な要因としましては、短期借入金が1,307百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、4,318百万円となり前連結会計年度末に比べ136百万円増加しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて439百万円増加し2,106百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は554百万円（前年同期は410百万円の獲得）で、主に仕入債務が562百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は303百万円（前年同期は367百万円の使用）で、主に有形固定資産の取得による支出が313百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は188百万円(前年同期は21百万円の使用)で、主に長期借入金の返済による支出が1,357百万円ありましたが、短期借入金の純増額及び長期借入による収入が1,741百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年9月1日～平成26年11月30日	-	8,926,896	-	1,775,640	-	1,167,443

(6)【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小笠原 康正	北海道函館市	863	9.67
小笠原 孝	北海道函館市	642	7.20
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目26番 1 号	485	5.43
小笠原 正	北海道函館市	480	5.38
小笠原 弘	北海道桧山郡江差町	425	4.77
テーオー小笠原取引先持株会	北海道函館市港町 3 丁目18-15	378	4.24
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西 4 丁目 1	313	3.51
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -11	301	3.37
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -12	110	1.23
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	104	1.17
計	-	4,104	45.98

(注) 1. 上記のほか、自己株式を2,615千株所有しており、上記大株主から除外しております。

2. 上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。

小笠原 康正 970株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,672,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,251,300	62,513	-
単元未満株式	普通株式 2,896	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	62,513	-

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)テーオー小笠原	北海道函館市港町三丁目 18番15号	2,615,100	-	2,615,100	29.29
(相互保有株式) 小泉建設株)	北海道函館市昭和三丁目 36番13号	57,600	-	57,600	0.65
計	-	2,672,700	-	2,672,700	29.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,505	2,207,163
受取手形及び売掛金	2 3,016,768	2 3,222,721
営業貸付金	1,132,428	1,095,278
商品及び製品	3,784,551	4,269,246
販売用不動産	2,942,029	3,018,794
原材料及び貯蔵品	969,254	1,027,586
未成工事支出金	372,591	1,247,912
その他	1,481,638	1,576,999
貸倒引当金	272,249	269,347
流動資産合計	15,183,518	17,396,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,378,857	3,245,290
賃貸用資産(純額)	4,204,239	4,281,875
土地	4,060,273	4,030,018
その他(純額)	751,196	861,671
有形固定資産合計	12,394,566	12,418,856
無形固定資産		
	122,787	119,604
投資その他の資産		
投資有価証券	1,284,350	1,464,123
その他	1,641,111	1,551,034
貸倒引当金	439,010	427,473
投資その他の資産合計	2,486,450	2,587,684
固定資産合計	15,003,805	15,126,145
資産合計	30,187,323	32,522,502
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,256,486	6,818,902
短期借入金	10,646,485	11,953,685
未払法人税等	87,136	42,900
引当金	185,562	168,376
その他	1,617,321	2,870,232
流動負債合計	18,792,992	21,854,096
固定負債		
長期借入金	5,332,761	4,410,304
退職給付に係る負債	698,322	657,711
役員退職慰労引当金	58,906	52,829
その他	1,122,319	1,229,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
固定負債合計	7,212,308	6,350,254
負債合計	26,005,301	28,204,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	1,846,868	1,843,048
自己株式	1,303,636	1,303,649
株主資本合計	4,272,527	4,268,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,659	238,809
退職給付に係る調整累計額	215,164	189,352
その他の包括利益累計額合計	90,505	49,456
純資産合計	4,182,021	4,318,150
負債純資産合計	30,187,323	32,522,502

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	19,081,297	17,781,468
売上原価	15,358,541	14,259,090
売上総利益	3,722,756	3,522,378
販売費及び一般管理費	3,464,274	3,392,060
営業利益	258,481	130,317
営業外収益		
受取利息	2,343	1,740
受取配当金	26,952	22,367
受取保険金	29,866	4,628
その他	105,384	70,835
営業外収益合計	164,546	99,571
営業外費用		
支払利息	118,116	108,666
その他	15,993	11,605
営業外費用合計	134,109	120,272
経常利益	288,918	109,617
特別利益		
固定資産売却益	4,018	3,176
特別利益合計	4,018	3,176
特別損失		
固定資産廃棄損	660	2,304
特別損失合計	660	2,304
税金等調整前四半期純利益	292,276	110,489
法人税、住民税及び事業税	71,578	34,224
法人税等調整額	4,023	17,053
法人税等合計	67,554	51,277
少数株主損益調整前四半期純利益	224,721	59,212
四半期純利益	224,721	59,212

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224,721	59,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,852	114,150
退職給付に係る調整額	-	25,812
その他の包括利益合計	40,852	139,962
四半期包括利益	265,573	199,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,573	199,174

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	292,276	110,489
減価償却費	283,525	316,575
貸倒引当金の増減額(は減少)	127	14,439
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,359	522
受取利息及び受取配当金	29,295	24,108
支払利息	118,116	108,666
有形固定資産売却損益(は益)	4,018	3,176
有形固定資産廃棄損	660	2,304
引当金の増減額(は減少)	9,650	23,262
売上債権の増減額(は増加)	599,404	167,513
たな卸資産の増減額(は増加)	549,812	1,361,310
仕入債務の増減額(は減少)	1,016,440	562,415
その他	53,996	1,210,444
小計	596,366	716,564
利息及び配当金の受取額	29,232	24,093
利息の支払額	112,646	108,155
法人税等の支払額	102,814	78,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,137	554,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,543	24,486
定期預金の払戻による収入	-	13,200
有形固定資産の取得による支出	406,685	313,850
有形固定資産の売却による収入	59,440	13,259
投資有価証券の取得による支出	3,356	3,462
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
貸付けによる支出	10,000	750
貸付金の回収による収入	26,765	12,904
その他	19,513	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,892	303,375

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	39,591	1,521,825
長期借入れによる収入	1,085,000	220,000
長期借入金の返済による支出	1,019,970	1,357,082
自己株式の取得による支出	79	12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	64,338	128,244
割賦債務の返済による支出	4,672	4,664
親会社による配当金の支払額	56,807	63,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,276	188,703
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,968	439,370
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,920	1,667,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,312,888	2,106,423

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響額については、軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形割引高	2,129,970千円	1,837,760千円

2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	2,694千円	5,630千円
支払手形	431,956	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
給料手当	1,165,333千円	1,178,689千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	1,393,033千円	2,207,163千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80,144	100,739
現金及び現金同等物	1,312,888	2,106,423

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	56,807千円	9円	平成25年5月31日	平成25年8月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	63,118千円	10円	平成26年5月31日	平成26年8月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	計
売上高								
外部顧客への売上高	5,937,657	8,188,153	731,668	1,299,665	268,962	2,214,700	440,489	19,081,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,836	-	870	634,474	7,844	-	15,437	712,462
計	5,991,493	8,188,153	732,538	1,934,140	276,806	2,214,700	455,927	19,793,760
セグメント利益又は損失 ()	31,129	<u>148,061</u>	18,258	55,024	102,071	<u>10,430</u>	6,679	<u>300,918</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	<u>300,918</u>
セグメント間取引消去	28,572
全社費用(注)	13,864
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>258,481</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年6月1日至平成26年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	計
売上高								
外部顧客への売上高	5,782,863	7,752,047	304,899	1,064,744	274,193	2,099,945	502,775	17,781,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,477	-	276	94,125	7,662	-	15,078	180,620
計	5,846,340	7,752,047	305,175	1,158,870	281,856	2,099,945	517,853	17,962,089
セグメント利益又は損失 ()	8,466	<u>60,056</u>	47,798	28,864	116,032	<u>1,729</u>	25,225	<u>142,124</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	<u>142,124</u>
セグメント間取引消去	866
全社費用（注）	12,673
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>130,317</u>

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円93銭	9円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	224,721	59,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	224,721	59,212
普通株式の期中平均株式数(株)	6,254,229	6,254,166

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

株式会社テオーホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任 社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 揮誉浩	印
------------------------	-------	--------	---

指定有限責任 社員 業務執行社員	公認会計士	柴本 岳志	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テオーホールディングス（旧会社名 株式会社テオー小笠原）の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テオーホールディングス（旧会社名 株式会社テオー小笠原）及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年1月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。